

2017 年 1 月 27 日

経済レポート

2016 年 12 月の消費者物価指数の結果

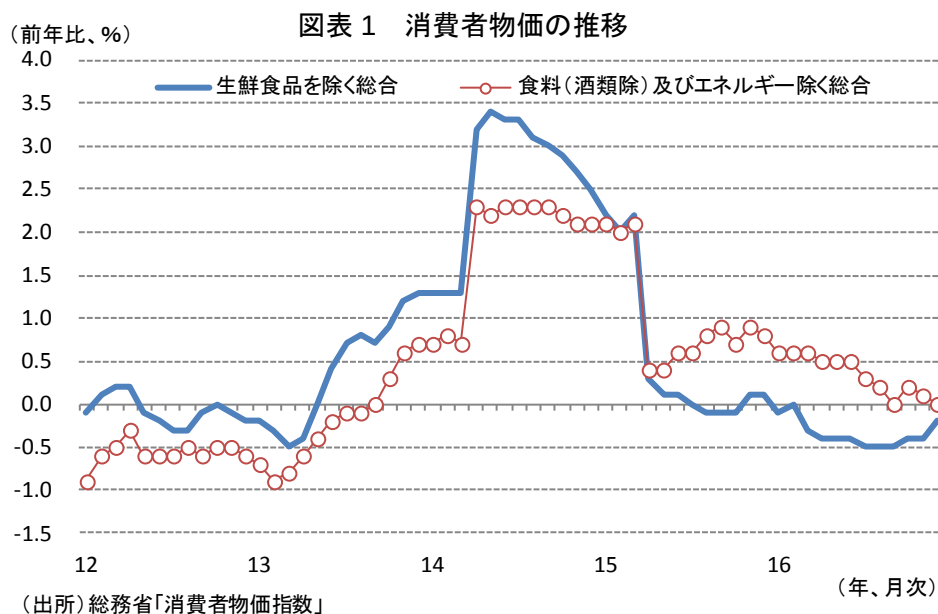
～生鮮食品を除く総合(コア)は下落が続くが、一部に上昇圧力が高まりつつある～

調査部 主席研究員 小林真一郎

○前年比でのマイナス幅は縮小

12 月の全国の消費者物価指数のうち、生鮮食品を除く総合(コア)は 11 月の前年比 -0.4% に対し同 -0.2% となった(図表1)。10ヶ月連続でのマイナスではあるが、マイナス幅は緩やかに縮小している。一方、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(コアコア)では、前月の同 $+0.1\%$ から同 $+0.0\%$ に伸びが鈍化した。

生鮮食品を除く総合(コア)の下落に最も大きく寄与したのが、電気代(同 -6.5%)、都市ガス代(同 -11.1%)などのエネルギー(同 -4.4%)であるが、原油価格や円安の動きを反映したガソリン価格の上昇(同 $+1.6\%$ と 26 ヶ月ぶりのプラス)や、電気代の下落が一巡しつつあることなどから、マイナス幅は緩やかに縮小している(11 月は同 -6.7%)。また、白物家電などの家庭用耐久財(同 -3.8%)、テレビなどの教養娯楽用耐久財(同 -4.9%)の下落も続いているが、こちらもマイナス幅は縮小傾向にある。一方、外国パック旅行費(同 $+3.7\%$)は、円安の影響もあってプラス幅が拡大してきている。



○年度末にかけて前年比プラスに転じる可能性

1 月分が先行して発表される東京都区部(中旬速報値)の生鮮食品を除く総合(コア)は、前年比 -0.3% と 11 ヶ月連続で前年比マイナスとなったが、12 月の同 -0.6% からマイナス幅は縮小した。ガソリン価格の伸びが同 $+12.1\%$ と 2 桁に達するなど原油価格底打ちや円安の影響が出始めており、エネルギー価格のマイナス幅の縮小が続いている(図表2)。また、円安の影響などで、家庭用耐久財が同 $+0.9\%$ とプラスに転じ、外国パック旅行費は同 $+6.7\%$ と伸びが拡大した。

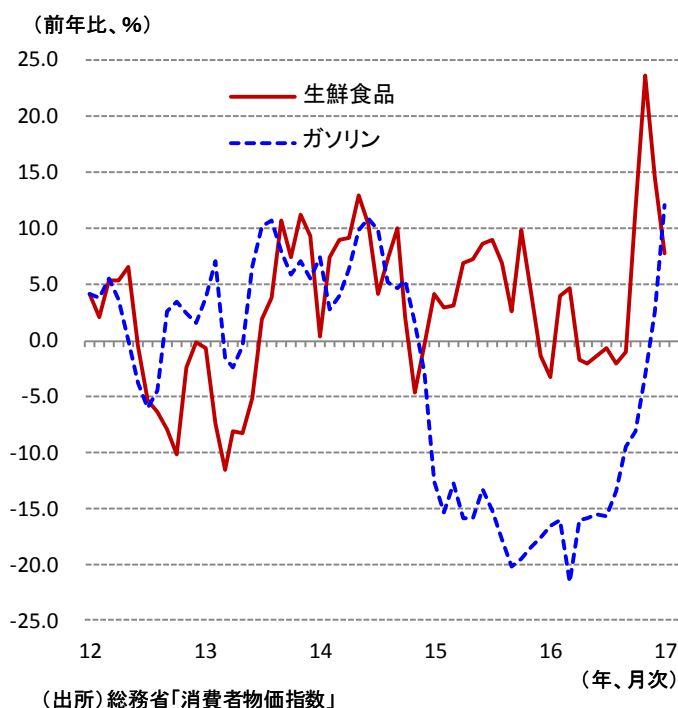
1月の全国については、エネルギー価格の落ち込み幅がさらに縮小するため、生鮮食品を除く総合（コア）の前年比マイナス幅は引き続き縮小する可能性がある。その後も、エネルギー価格の底打ちや円安による輸入物価の押し上げ効果によって、今年度中に前年比プラスに転じると予想される。

○生鮮食品の上昇は一服しつつあるほか、家賃の下落幅は拡大

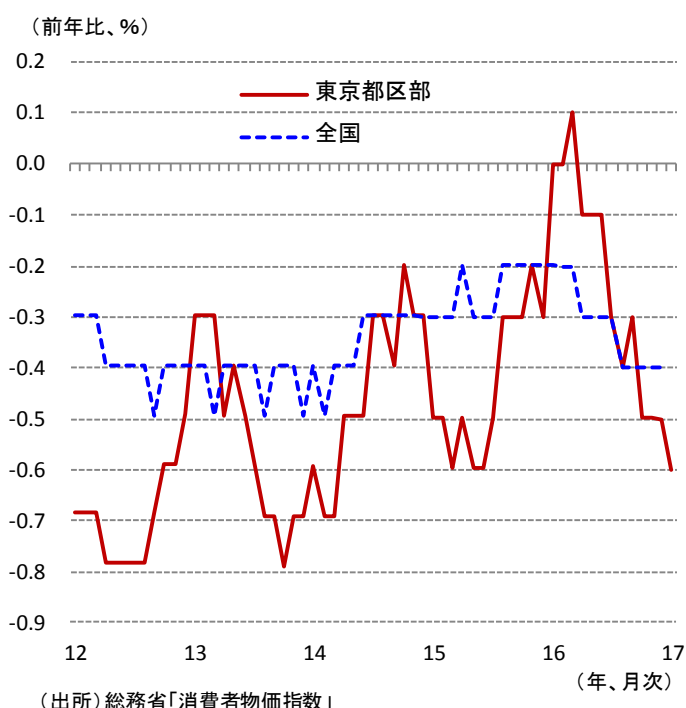
天候不順の影響によって急上昇していた生鮮食品価格は上昇が一服しつつあり、12月の総合の伸び率は、11月の前年比+0.5%から同+0.3%に伸びが鈍化した。生鮮食品価格は前月の同+21.6%から同+13.8%に縮小しており、先行する1月の東京都区部では前年比の伸びがさらに小幅になっている（図表2）。しかし、東京都区部と同様、ガソリン価格の上昇幅が拡大していくことが予想され、いずれ電気代等など他のエネルギー価格もプラスに転じる見込みである。ガソリン、電気代など消費者にとって身近なものの値段が上がれば、消費者の節約志向が急速に緩むことは難しそうである。

一方、家賃価格の下落幅が拡大している（図表3）。相続税対策、低金利などを反映して、賃貸住宅の建設、供給が進んでおり、それが価格に反映されている可能性がある。賃貸住宅の着工件数は、足元でも高い水準を維持しているため、今後も供給増加が見込まれ、家賃価格の下落に拍車をかけることも考えられる。

図表2 生鮮食品とガソリン価格の推移（東京都区部）



図表3 家賃価格の推移



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp